

農福連携の取組主体数について（R3年度末）

- 平成31年4月、農福連携の全国的な機運醸成を図り、今後強力に推進するため、内閣官房長官を議長とした省庁横断の「農福連携等推進会議」を設置。令和元年6月には、同会議において、今後の取組の方向性を「農福連携等推進ビジョン」として決定。
- ビジョンでは、今後5年で、農福連携に取り組む主体を新たに3,000創出するとの目標を掲げた。
（*注：令和元年度末から、令和6年度末にかけて）
- 農林水産省は、この目標の達成に向けて、農福連携の取組主体数の現状を把握するために、関係機関と連携して調査を実施し、令和3年度末時点において把握した結果を取りまとめた。

令和3年度末時点において把握した農福連携の取組主体数の内訳

（括弧内は前年度調査結果）

①農業経営体等による取組

農林水産省・都道府県・JA全中・JA全農調べ

取り組んでいる農業経営体等数（a）	2,672（2,121）
【参考】全国の農業経営体等数（b） （2022年農業構造動態調査から）	975,100
【参考】（a）／（b）	0.27%

令和3年度において取り組んでいた農業経営体・JA

②特例子会社による取組

農林水産政策研究所調べ

取り組んでいる特例子会社数（a）	50（49）
【参考】全国の特例子会社数（B） （令和3年6月1日時点）	562
【参考】（a）／（b）	8.90%

令和3年度において取り組んでいた特例子会社

③障害者就労施設（A型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるA型事業所数（a）	544（452）
【参考】全国のA型事業所数（b）	3,757
【参考】（a）／（b）	14.48%

令和2年度において取り組んでいた障害者就労施設

④障害者就労施設（B型）による取組

厚生労働省・都道府県調べ

取り組んでいるB型事業所数（a）	2,243（1,949）
【参考】全国のB型事業所数（b）	13,441
【参考】（a）／（b）	16.69%

令和2年度において取り組んでいた障害者就労施設

